

複言語・複文化主義と東アジアの共生

—日本学研究と多文化共生の共通の課題の解決のために—

森山 新*

1. はじめに

第7回国際日本学コンソーシアムのテーマは「多文化共生社会に向けて」であった。日本学と日本の多文化共生には共通の課題がある。それは「オリエンタリズムの克服」である。

Edward W. Saidによれば、オリエンタリズムとは、西洋と東洋の間には本質的差異があるという西洋の視点である。すなわち西洋は「身内、我々」であり、本質的に先進性、普遍性、合理性、進歩、能動性、拡張性を有するのに対し、東洋は「他人、彼ら」であり、本質的に後進性、奇矯性、官能性、停滞、受動性、非浸透性を有する(塩原2012)。ここには西洋の優位性と、東洋との差別化の視点が潜んでいる。このような視点はヨーロッパの日本学研究にも少なからず残存してきたと言える。

しかし、オリエンタリズムは、ヨーロッパだけでなく、今日、日本がめざしている「多文化共生」の中にも潜んでいないだろうか。姜尚中によれば、近代日本も後発の植民地帝国として、東アジアに対しオリエンタリズムのまなざしを有しているとする。さらに塩原は、日本が国内の少数・先住民族に対しても Ghassan Hage のいう「うちなるオリエンタリズム」を有しているとしている。以上から、オリエンタリズムは、西洋、日本の双方に残存する課題であり、日本学研究、多文化共生のいずれにも残存する課題であると言えるだろう。

現在の日本学研究と多文化共生は、第一に西洋

と東洋、日本とアジア、日本人と外国人の「本質的差異」の幻想、言い換えれば「マジョリティ性の優位」の幻想を克服しなければならない。その解決策を、複言語・複文化主義と、それに基づく教育に見出すことはできないか。これが本発表で述べたいことである。

2. 複言語・複文化主義とは

では「複言語・複文化主義」とは何か。ヨーロッパは二度にわたる世界大戦の経験から、戦後、二度とこのような悲劇を繰り返すまいと固い誓いを行った。そして1949年に「欧州協議会(Council of Europe)」を発足させ、民主主義と法の支配の保護、人権保護、ヨーロッパの文化的アイデンティティと多様性の促進をめざし、言語教育政策を進めてきたが、その集大成が「複言語・複文化主義」なのである。いわばヨーロッパが国の枠を超え、地域共同体とそこに住む市民、すなわちヨーロッパ人を作るためにたどりついた言語と文化に対する理念であるといえよう。

では「複言語・複文化主義」は「多言語・多文化主義」と何が異なっているのか。歴史的に見るとヨーロッパが複言語・複文化主義という用語を多言語・多文化主義と区別して用い始めたのは最近のことである。しかし今日では以下のようにかなり明確、かつ対比的に使い分けられている。

まず「多言語・多文化主義(multilingualism, multiculturalism)」とは、「一地域」に多言語・多文化が存在することを、「社会レベル」で尊重・

*お茶の水女子大学大学院教授

促進していく考え方で、複数の言語と文化の存在を「マクロ的姿勢」でとらえた考え方である。これに対し、「複言語・複文化主義 (plurilingualism, pluriculturalism)」は、複数の言語、文化が「個」の中に「能力」として存在すると考え、あくまで言語、文化を「個人レベル」で尊重・促進していく「ミクロ的姿勢」でとらえる。

これを図示してみたのが図1である。Aが母語、母文化であり、B、C、Dが異言語、異文化である。これまではそれぞれの個々人はある特定の言語、文化を母語、母文化として捉え学習すると同時に、他のものを異なる言語、文化として捉え学習してきた。しかし、そうではなく、個の中にいかにして第二、第三の母語、母文化を形成、統合していくかという試みが複言語・複文化主義なのである。

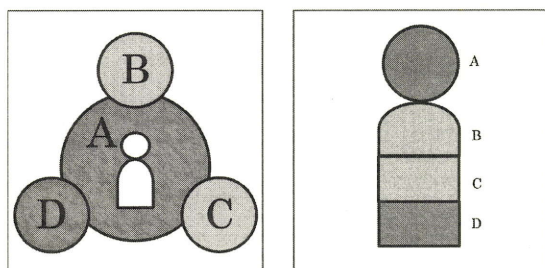


図1 従来の言語・文化教育と複言語・複文化教育のパラダイムの差異

ここには言語・文化をから国や地域から「個」へと還元するスタンスが見受けられる。すなわち複数の言語、文化を「(個が有する)単一のコミュニケーション能力」として捉えている。多様な言語と文化の知識と経験を育み、個体内で1つの能力として関係づけることで、個の中に国を越えた視点とアイデンティティ形成を育む。個の中に「複言語・複文化状態」を作り上げることは母語と母文化の拡大へとつながり、国を越えたヨーロッパ人としてのアイデンティティ形成を促し、「複言語・複文化」の地域共同体市民を育成、地域共同体を建設することになると考えたのである。

しかしこのように国から地域へアイデンティティを拡大することは、実際には決して容易ではなく、それを行うには強力な力が必要である。その力は何かと言えば、教育の力であろう。教育こそが人を育て、人が世界を変える力となりうるのである。

この考え方に従うならば、第二言語を母語以外の異言語として学ぶこれまでの日本語教育などの「外」国語教育は、「複言語」教育へとその様相を変えていく必要がある。「異」文化教育も同様であり、「母文化と異なる文化」に対する理解教育ではなく、「複文化」教育が志向されるべきであろう。

そのためにそれぞれの「国」の言語、文化の中に「個」を位置づける(図1左)のではなく、「個」の中に複言語、複文化、国を越えたアイデンティティを育成する(図1右)といったパラダイムの転換が必要となる。

3. 今日の日本と「多文化共生」

次に現在の日本の多文化共生の課題について考えてみたい。1986年、時の中曽根首相は公然と日本は「単一民族国家発言」を行った。しかし1991年、政府は日本にも「少数民族」がいることを是認することとなった。しかし日本が「多文化共生」に向けて歩み始めたのは、つい最近、国連で「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択された2007年以降である。しかしこの日本の「多文化共生」にも未だ様々な限界が残存している。

第一に、日本の多文化共生はニューカマー中心で、先住民族やオールドカマーについてはあまり考慮されていない点である(塩原2012)。

そして何よりも「日本人優位の幻想」が残存している。そこに存在する「うちなるオリエンタリズムのまなざし」は植民地主義が今日も続いていることを意味している。

4. 今日の東アジアと「多文化共生」

日本と近隣諸国との摩擦も同様である。日本と台湾、中国、韓国の間には、領土問題を始めとした問題が今も残っており、解決の糸口は見出せていない。日本は「多文化共生」を謳いつつも国内外のオリエンタリズムを脱し切れておらず、植民地主義は清算されていない。また東アジア各国も残念ながら未だ国を越えた視点・アイデンティティができていないとは言い難い。では日本・東アジアは今、何をすべきなのだろうか。日本より一歩先に多文化主義への転換を遂げたオーストラリアの場合を見てみよう。

5. オーストラリアの多文化主義

オーストラリアは前世紀の中盤、単文化主義から多文化主義への大転換を図った。1901年以降堅持してきた単文化主義の「白豪主義」は20世紀中盤の同化政策、統合政策を経て徐々に変化し、1970年代には「多文化主義政策」へと大きく方向転換を遂げたのである。そのきっかけとなったのが1973年の「多文化社会」の表明と人種差別の撤廃を謳った Galbally Report である。

その後、オーストラリアは何度か政権交替が起こるが、多文化主義は継承されていった。1996年の自由党政権は「文化の多様性がオーストラリアを結束する力となる」ことをめざし、向こう10年間の多文化主義政策と実行計画の検討を開始した。また1999年には「新たな世紀のためのオーストラリア多文化主義」を提唱し、オーストラリアの伝統、歴史、民主主義、文化及びアイデンティティの多様性を前提とし、「市民的義務」を履行することを求めた。

このようなオーストラリアの大きな方向転換を図示したのが以下の図2である。網掛けされた部分が、「自文化」としての範囲となる。左がかつての白豪主義の時代であり、自文化はAのみで、

B～Eを異文化として排除しているが、多文化主義の時代には異文化B～Eを取り込んで多様な自文化を形成している。

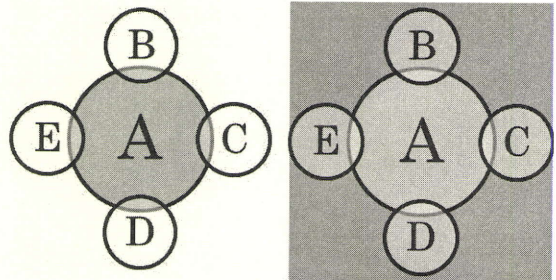


図2 オーストラリアの白豪主義から多文化主義への転換

かつての白豪主義の時代には均一性の調和を求めるあまり、移民たちに同化、統合を求めていた(同化政策、統合政策)。その結果、白人中心の「自文化中心」の発想とアイデンティティを生み出し、そこに包含できない存在は異なるものとして排除していた。これに対し多文化主義では多様性を、結束力をもたらすものにとらえ、「多様性の調和」を求めるようになる。内部に多様性を包含することで、対立の構図をなくし、共生の道を開いたのである。

このようにオーストラリアは「均一性による調和(と異質性との対立)」から「多様性の調和」へ、「均一性に基づくアイデンティティの形成」から、「国」や「民族」の枠を越えた、「多様性に基づいたアイデンティティの形成」へと大きなパラダイム変化を遂げたのである。

但しオーストラリアの多文化主義に問題がないわけではない。何よりも「白人の優位性」が色濃く残っており、それを越えられずにいることが、塩原(2012)でも指摘されている。

このように今日のオーストラリアの多文化主義には、日本の多文化共生に残っている「日本人優位の幻想」と同様に、「白人優位の幻想(White Nationの幻想)」が残っている。

ではこの共通の課題をどう克服したらよいのだ

ろうか。塩原（2010、2012）はこうした問題の解決策として、「居場所を共有し差異を認め、差異を越えた日常的な対話と協働の実践」を提案している。

塩原では「多文化主義」を、「異なる他者とのように関わるべきなのか」に対する答えと考えている。この塩原の「異なる他者とのように関わるべきなのか」の答えとしての「多文化主義」の「居場所」をオーストラリア国内から、「東アジア／世界」にも置き換えることで、「異なる他者と対話と協働の実践」を通じ、「東アジア／グローバルな世界の共生」を考える際の参考になるのではないだろうか。

6. 実践事例

本章では2つの実践事例を紹介するが、これらはまさに複言語・複文化主義の考え方や、塩原のめざす真の多文化主義とも合致し、オリエンタリズムの克服をもたらしてくれるものであると考えられる。

第一に紹介するのが、日韓大学生国際交流セミナーである。これは2004年から協定校の同徳女子大学校と本学とが毎年、日本、韓国のいずれかに集い行っているものである。

第二に紹介するのが、多言語・多文化サイバーコンソーシアムと国際学生フォーラムである。これは2007年から釜山外国語大学校との間で開始したTV会議システムを用いた合同授業の経験を土台に、2009年からはそれを8か国8大学に交流の範囲を広げ、「多言語・多文化サイバーコンソーシアム（Multilingual Multicultural Cyber Consortium: MMCC）」を結成し、展開する実践である。2012年からは毎年3月に本学に8大学の学生が会し、国際学生フォーラムを実施している。

これらの実践では以下のことをめざしている。

①グローバルな共生のための協働

これらの実践では日常的にはTV会議システム

を用いた合同授業と、フェイスブックやスカイプ、カカオトーク、Google+などを用いたグループ間の交流といった2種類の間接的な交流が行われている。これにセミナー、フォーラムといった直接の交流を補い、半年間に及ぶ直接、間接の「多言語・多文化の共環境」を造成し、居場所を共有し、対話と協働の実践を重ね、グローバル時代にふさわしい人材を育成することがめざされている。さらに「自己・自文化優位」を乗り越えるための課題が提示され、それを対話と協働により解決することがめざされている点で、塩原（2010、2012）の考えとも合致している。

②複言語・複文化教育

本実践は「個人の能力としての複言語・複文化状況」の育成を重視しており、「国」を越え理解し合う枠組みであり、その意味でヨーロッパの複言語・複文化主義の理念とも合致するものとなっている。

6.1. 日韓大学生国際交流セミナー

6.1.1. 概要

本稿では2012年度に行われた第8回のセミナーを紹介する。

まず4月～7月にはTV会議システムを用いて合同の事前授業が行われる。そこでは複言語・複文化環境を実現するために、日本側では韓国語教育や文化理解教育、韓国側では日本語教育や日本文化理解教育が実施される。またフェイスブック、スカイプ、カカオトーク等を用いグループ別交流も行われている。それぞれは日韓両国が抱える課題をテーマとし、しかも対立することなく和合を求めた協働が行われる。

そして7月24日～31日に訪韓し、合同のセミナーに入る。期間中、前半の3泊は学生の家でホームステイ、後半の3泊は江原道で合宿が組まれた（最後の1泊はホテル泊）。

4か月間にわたる事前の授業、交流を通じて、学生は親密度を増すとともに、それぞれの考え方

や、受けてきた教育、コミュニケーションスタイルなどに「差異」があることを具体的に直面する。実際に集まって行われるセミナーでは、こうした差異を認めることから出発し、それを埋め合わせ、共通のゴールをめざすことが求められる。4か月の事前交流で少しずつ培った親密な信頼関係を基盤に、差異を克服し共通の問題の解決をめざして協働が実践されるのである。

6.1.2. 複言語・複文化主義の実践

次にこの実践と「複言語・複文化主義」との関係について述べる。

第一に言語面では、何より日韓両言語（時にはそれを補う形で英語）の使用が求められる。韓国側の学生は日本語専攻の学生など、日本語で議論、発表ができる学生が選抜された。日本側の学生は残念ながら韓国語能力が十分ではないため、韓国語学習を義務付け、日常生活やホームステイなどで使われる最低限の韓国語の習得をめざしている。

このように互いが相手の言語を取り込む努力をすることで、両国学生の個の中に複言語状態が形成される。これが複言語教育の側面である。

文化面ではまず自文化中心の視点をグローバルな視点へと高める教育が行われる。第8回のセミナーのテーマは「東アジアの平和のために日韓の若者は何ができるか」で、日韓の問題を「国」のレベルで考えるのではなく、「東アジア」の平和のために共同で取り組む課題としてとらえ直させる。さらにセミナー開講式の講演「今こそ過去を越え、グローバル人とならん！」を通じ、日韓の問題を解決するには「国」を越えたグローバルな視点に立つ必要があること、具体的には「自文化中心主義」ではだめであること、「文化相対主義」でも他国の異文化を母文化同様に大切に思い、尊重する思いを抱くには限界があり、最終的にはグローバルな視点が必要なことを強調し、「心のグローバル化」をめざそうと訴える。

そして、近年このセミナーで最も重視している

のが、国の壁を越え、グローバルな視点に立つことなしには決して解決することのできない、両国間に横たわる未解決の諸問題を、居場所を共有し、対話と協働の実践を通じて解決していくことである。これら問題の解決を通して、各国の個人の中に居座る「自文化中心の視点」を打破し、「グローバル人材の育成」をめざす。今回のセミナーで扱われた内容は以下の4つである。

①グループA：日本の中の韓国・韓国の中の日本

日韓両国の報道において相手国がどう扱われているか、両国間に相違はあるか、あるとすればどのようなものか、などについて明らかにする。さらにトップダウンの「報道」の影響を克服していく方策として、本セミナーのような草の根的、ボトムアップ的な「交流」が重要であると述べる。

②グループB：歴史教育

両国の教育において領土問題はどのように扱われ、教えられたかについて、教科書分析や歴史教育を担当する教員にインタビューを行うなどの実践を通して分析した。独島／竹島問題は、韓国では歴史の教科書、日本では地理の教科書に掲載されており、韓国は日本とは異なり、植民地化に伴う歴史的な時系列でこの問題をとらえていることを明らかにするなど、それぞれの受けてきた教育に様々な差があることを明らかにしている。

③グループC：従軍慰安婦問題

従軍慰安婦の問題が両国でどのように捉えられているかについて、事前調査を行うとともに、セミナーでは日本軍慰安婦の被害者が生活する「ナムムの家」を訪問、その実態について歴史資料と証言から理解を深める。従軍慰安婦の問題を日韓の歴史的な問題としてだけでなく、女性としての人権問題として捉える。

④グループD：女性の社会進出

この問題は日韓両国が対立する問題ではなく、日韓両国が共に抱える問題である。両国の学生が相互に情報を交換、共有しながら、問題解決のためのマニフェストを提示する。

テーマ別に日韓合同のグループが作られ、事前学習から事後の報告書用の論文作成に至るまで綿密な話し合いの中、和合をめざしていく。どのグループも、相手国の学生がなぜそのように考えるのかについて理解を深めたことはもちろん、両国の学生の友情の深まりの中で、これらの問題を対立的にとらえる視点から、より親しくなるための「我々（東アジア）の問題」として解決をめざすようになった。十分とは言えないものの、この変化は視点やアイデンティティが国の枠を越えようとしていることを示している。

6.1.3. 自主的な協働による共環境の実現

東アジアが今後越えて行かなければならない真の多文化共生の実現のためには共通の居場所、すなわち共環境が必要であり、そこで親密な信頼関係とグローバルな視点を持ちながらたゆまぬ討論と協働を重ねることが必要である。

本セミナーではこれを実現するために、8日間のセミナーに4か月の事前授業を加える、さらにセミナー前半はホームステイで韓国の学生と日本の学生が生活を共にし、後半は全学生が合宿で寝食を共にすることで、日韓の学生が同じ空間で共に生き、対話し、共に問題を解決する（塩原2012）、言い換えれば「共生のための協働の環境」が実現され、「自文化外の異文化」であったお互いの文化を自己内に取り込み自文化化する。両国の視点の対立があることを前提として4月に出発したこの実践は、生活を共にし、共通のゴールを設定し、両国の対立の構図を解消することで、多文化的コミュニティ（塩原2010）を形成、「国」の枠を超え、地域共同体市民意識とアイデンティティを育んでいったのである。

6.2. 多言語・多文化サイバーコンソーシアムと国際学生フォーラム

6.2.1. 概要

もう1つの実践は、多言語・多文化サイバーコ

ンソーシアムと国際学生フォーラムの開催である。参加大学は、釜山外国語大学校（韓国）、大連理工大学（中国）、ヴァッサー大学（米国）、ボン大学（ドイツ）、カレル大学（チェコ）、ワルシャワ大学（ポーランド）、チェンマイ大学（タイ）、そして本学（日本）の8か国8大学である。

6.2.2. 多言語・多文化サイバーコンソーシアム

これもTV会議システムやフェイスブックなどを通じた事前学習と、世界の学生が本学に集まり行われる直接的な交流を通じて、グローバルな課題に立ち向かい、解決をめざす。先の日韓セミナーが「東アジア人」としてのアイデンティティの形成をめざすとすれば、こちらは「グローバル人」としてのアイデンティティ形成をめざす実践であると言える。

TV会議システムを使った遠隔合同授業は、交流の「間接性」という点では直接的な交流に比べると限界がある。しかしフォーラムは1週間程度の非常に短いものであり、その短い期間にグローバルなアイデンティティを形成させるような共環境を作り上げることは不可能である。4か月間の遠隔交流は、現実的に短期間のフォーラムを長期間のものとしてくれることに寄与している。また、TV会議システムは互いが自国にいながらにして交流と討論を行うことができ、「ホーム&ホーム」という対等性を実現できる。これは塩原が言う「ホスト&ゲスト」という「対話の非対等性」の解消と同じものである。

第2回の2012年度は、2011年度の東日本大震災と復興を考えるものからさらに一步前進させ、福島第一原発被害と世界のエネルギー問題をテーマにTV会議システムを用いた合同授業が行われた。11月1日と8日には大連理工大学と本学、11月15日と22日には釜山外国語大学と本学、12月6日にはボン大学、釜山外国語大学と本学の三大学合同、12月13日にはチェンマイ大学と本学とで研究発表や討論などが行われている。

6.2.2. 国際学生フォーラム

上記の日常的活動の集大成として、毎年3月に8大学の学生が本学に集い、「東日本大震災を考える国際学生フォーラム」が開催される。ここでは国の枠を超えたグローバルな問題をグローバルな視点から取り扱うことで、グローバルな人材を育成しようとする試みで、日本学生支援機構が行うショートステイプログラムに2年連続で採択された。2012年3月には、3.11東日本大震災から1年を経過した3月11日に世界8大学の学生が集い、様々な追悼イベントに参加したり、津波や原発の被害にあった被災者やそれを記録し続けたカメラマンの話の聞いたり、被災地でボランティア活動を行った学生の発表などに耳を傾けた。そしてこのようなグローバルな問題について世界の若者は何をすべきか、何ができるかについて討論、考察を加えた。2013年3月には第2回が開催予定で、ここでは福島原発と世界のエネルギー問題を考えることにしている。

第1回のフォーラムに参加した各国の学生は、参加各国で3.11がどのように報じられたか、またどのような復興支援がなされたかについて報告し合った。また、津波や原発の被害にあった被災者や、それを記録し続けたカメラマンの話の聞いたり、被災地でボランティア活動を行った学生の発表を聞いた後、被災者も交えての討論が行われた。そこでは特に過去に日本から被害を受けた韓国や中国の学生の変化が見受けられた。釜山外大のある参加者は、今まで自分は、東日本大震災を日本の過去史を抜きに見つめることができず、支援を行う気持ちにはなれなかったが、今回のフォーラムを通じ、それを越えることができた。国に帰ったら復興支援の行動を起こしていきたい。といった感想を述べていた。

また、欧米からの参加者は、日本という遠く離れた国で起きた今回の問題を自身の問題としてとらえきれずにいたが、フォーラムを通じ、自身の問題としてとらえるべきであることを語っていた。

また、日本の学生たち、参加した被災者の方たちも、世界の人々がいろいろな形で日本の復興に立ち上がってくれたことを改めて感じ、勇気づけられると共に、世界が1つであること、世界が1つになるべきことを実感していた。

7. おわりに：真の多文化共生のために

東西の共生、東アジアの共生など、多文化が真に共生するためには、オリエンタリズムの持つ「本質的差異」や「優越性」の幻想を越え、地域共同体市民を育成していくことが必要であり、そのためにはヨーロッパの「複言語・複文化主義」が参考になることを示した。またその実現のためには本稿で紹介した2つの事例のように、「共環境」を造成、日常的な対話と協働の実践が重要となる。「国際日本学コンソーシアム」がそのような場になればと思う。

ヨーロッパ、オーストラリアをはじめとして、複文化・多文化主義を選択した国々は、教育が政策をリードしてきた。その意味で、我々教育者がこれまで克服しえなかった国の壁、異文化の壁を乗り越える先駆的な立場に立つ必要があると考える。かつて「公教育(国民教育)」はネイションの幻想を作り上げたが、その(公)教育が今度はオリエンタリズムを克服しマジョリティ優位の幻想を取り払い、地域共同体市民を育成する力となるべきであろう。

参考文献

- エドワード・サイド(1993a)『オリエンタリズム〈上〉』、平凡社ライブラリー
 エドワード・サイド(1993b)『オリエンタリズム〈下〉』、平凡社ライブラリー
 ガッサン・ハージ(2003)『ホワイト・ネイション—ネオ・ナショナリズム批判—』、平凡社
 姜尚中(2004)『オリエンタリズムの彼方へ—近代文化批判』、岩波現代文庫
 塩原良和(2010)『変革する多文化主義へ』、法政大学

出版局

塩原良和(2012)『共に生きる』、弘文堂

森山新(2011)「グローバル時代に求められる外国語教育とは」『グローバル文化学』、法律文化社

森山新(2013)「グローバル時代の日本語教育」『日本語文学』60号、日本語学会(韓国)